

チェルヌィシェフスキーの価値論にかんする考察

石川 郁 男

I チェルヌィシェフスキー(Н. Г. Чернышевский 1828-89)は1860年1月に『同時代人』誌に発表した『資本と労働』において勤労者の理論(теория трудящихся)を提起した。かれはこの勤労者の理論について「われわれは、新しい時代の要求に合致する理論を、時代後れではあるが支配的な理論に対置してこう名づけ、後者を資本家の理論と名づけよう」と述べている¹⁾。こうしてロシアにおける農奴制の崩壊期、農奴制から資本主義への移行期に、かれはすでに反農奴制理論としての役割を果たしえない支配的経済理論=資本家の理論に対して勤労者の利益にもとづく反農奴制・反資本主義理論としての勤労者の理論を提起した。この勤労者の理論の形成過程と基本的性格についてはかつて検討する機会をもったので²⁾、この小論では、勤労者の理論のいわば展開過程であるかれのミル研究(『J・S・ミル「経済学原理」への評解』1860、『(ミルによる)経済学の大綱』1861)をとりあげ、とくにその価値論を検討したい。

すでに『資本と労働』にみられるように、かれにとって経済学の課題は、旧理論(古典派経済学)の根本的命題(労働価値論)の「徹底的な・論理的な発展」から新しい原理を導きだし、この原理にもとづいて社会の現状、支配的理論を批判し、新しい社会制度(社会主義)の合理性を基礎づけることにあった³⁾。ミル研究においてもこの課題はうけつがれるとともに、かれの経済学の性格がより一層明瞭にあらわれている。

『評解』において、かれは経済学の対象としての富の問題をとりあげ、スミス学派の富の規定がその絶対的概念=「人間の需要によってはかられる確定的な状態としての富の概念」ではなく相対的概念=「他に対する財産上の優越性」であるとし、「科学の任務は人間のあいだの差の増加……の方法を究明するのではなくて、人々に

属する有用な物の量の増加がおこなわれる条件の究明にある」、したがって「人間の物質的福祉が労働によって生産される物の状態に依存するかぎり、経済学は人間の物質的福祉についての科学である」とする⁴⁾。富を wealth としてではなく welfare として理解し、スミス経済学を致富学とすることに、かれの経済学の起点つまり人間学的原理と批判的性格があり⁵⁾、かれにとって経済学の課題は人間の物質的福祉を保障するような諸関係の形態をみいだすことにあった。

このような経済学の課題にもとづいて、かれはミル研究において旧理論の労働、資本、価値などについての不十分な展開を発展・補足するのであるが、この場合のかれの方法⁶⁾は旧理論そのものの発展・深化よりもむしろ新理論の課題の観点にたつて旧理論から一般的=普遍的原理を導きだすことであり、かれはその原理を批判の基準、「合理的」経済制度の基礎づけとしている。いわば旧理論が資本主義の法則を永久化することによって資本主義社会を永久的・不変的社会としたのに対して、かれは旧理論から一般的=普遍的法則をひきだすことによって資本主義社会の過渡的性格を明らかにしたのである⁷⁾。

4) Чернышевский, «Примечания к «Основаниям политической экономии» Д. С. Милля» Избр. эконом. произв., т. III, ч. I, стр. 38-40. 『J・S・ミル「経済学原理」への評解』西沢富夫訳, 岩波文庫, 上巻 12-17 ページ。

5) 「かれは本質的には現存関係のすべての分析と批判をその『人間学的原理』の観点から…おこなった。」(Ю. М. Стеклов «Н. Г. Чернышевский» Спб., 1909, стр. 313.)

6) 「もしもかれ(ミル—引用者)をただひとつの考えで—かれが語っているすべてのことが正しいかどうかを調べるとい—読むならば、かれにはなんらの誤りも気づかないだろう……だがもしも他のもっと広い考えで—この分析に脱落があるかどうかを調べるとい—同じ頁を読みかえしはじめるならば、分析の不充分さに気づくだろう。」(Чернышевский, «Очерки политической экономии (по Миллю)», Избр. эконом. произв., т. III, ч. II, стр. 279. 以下同書からの引用は頁数のみを記す。)

7) Стеклов, Указ. соч., стр. 236. プレハーノフはチェルヌィシェフスキーの経済理論のこのようなユートピア社会主義的性格をきびしく批判している。(Г.

1) Чернышевский, «Капитал и труд» Избр. эконом. произв., М. 1948, т. II, стр. 352.

2) 「チェルヌィシェフスキーの『勤労者の理論』—その形成」『茨城大学政経学会雑誌』14・15 合併号。なおチェルヌィシェフスキーの生涯と著作の簡単な叙述については『資本と労働』石川訳, 未来社刊の訳者あとがき参照。

3) 前掲小論参照。

II チェルヌィシェフスキーの経済学のような課題と方法がかれの価値論の性格を規定している。かれは経済学における価値論の重要性を認めているが、支配的理論が交換論を経済学の独占的対象となし、生産と分配を交換がおこなわれる法則を明らかにするためにのみ問題とし、したがって交換価値を「科学全体の基本概念」としたことを批判している⁸⁾。かれによれば、価値論の重要性は「いま前景にでていいるこの概念の変形」(交換価値)ではなく「支配的理論がそれについてほとんど語らないもうひとつのもの」(内的価値)にあえられるべきである⁹⁾。この内的価値(внутренняя ценность)はIIIで明らかにするように超歴史的・一般的な概念であり、かれはこの内的価値を価値論の起点にすえて交換価値、価値の問題を分析している。

交換価値は、かれによれば、「事物の購買力、この事物と引換えに他のものを獲得する力の程度」であり、人間にとっての「有用性」と「獲得の困難性」の2つの要素からなる。つぎにその法則については、事物の交換価値が需要・供給の均衡によって規定されることが「交換の基本法則」であるが、この法則が「直接的物理的必然性をもって作用する」のは少数の商品(独占商品)だけであり、そのほかのすべての商品は「間接的な方法つまり生産価格(стоимость производства)と呼ばれる要素を通じて」需給均衡のもとにおかれる。かれはこれについて「この要素は交換価値が内的価値と切離されて孤立的に存在している競争にもとづく生活制度にのみ適用されるのではない。それはあらゆる経済制度の基本的要素となっている」とする¹⁰⁾。このようにかれは生産価格にすべての経済制度に適用される一般規定性を認めることによって交換価値を「特殊な歴史的な事実の結果」として把握し、旧理論において生産価格が「交換価値という派生的形態」によってあまりにも陰べいされてきたことを批判する¹¹⁾。ここにはかれの方法の特質——超歴史的・一般的なものを認めることによる歴史性の認識——がみられる。

この生産価格を構成する要素は労働であり、かれは「価値基準としての労働量についての見解」と「生産費の名称で支配的理論に知られる概念」との類似と相違について、これらの考えが一見非常に近く、どちらの場合にも対象物の生産に消費された労働量が考慮されている

ようであるが、「生産費では労働以外に利潤が考慮され、しかも労働自体も賃金価格としてのみとらえられている。」これは「生産者、とくに雇用労働者から労働を購買する生産者」(資本家)の観点であり、「計算の目的はそこでは対象物の販売価格をきめることである」とする¹²⁾。これは投下労働価値説にもとづくすぐれた生産費説批判であるが、同時にこの批判は、労働自体が販売される条件(かれはこれを「特殊な歴史的な事実」とした)のもとでは、価値は労働によって規定されないといつかれの考えにささえられている。かれはいう、「われわれが語っている基準はまったく異った観点に属する……われわれは自分の消費物を自分の労働で生産するために消費者にどれだけの労働量が必要であるかを知りたいのだ。ここでは利潤と賃金の分離はなく、生産物自体から分離した賃金の概念もない。」¹³⁾

こうしてかれは投下労働説にたつて労働量・労働に価値の基準・価値の実体をもとめているが、さきの引用にみられるように、かれにおける労働は具体的・個人的労働であつて、労働の質的量的規定があたえられておらず、価値を形成する労働の特殊歴史的な性格が明確に把握されていない。かれのこのような労働観はより基底的にはかれ特有な労働の人間学的把握¹⁴⁾によって規制されている。

したがって労働の商品性を認識しているかぎりにおいて¹⁵⁾、かれには剰余価値の概念(「雇用労働制度にもとづく社会では、労働者の福祉の程度は賃金の大きさによってははかれる。だが賃金は生産物の一部にすぎない」¹⁶⁾)がみられるが、労働の人間学的把握によって労働力概念の析出に到達しえない。つまりかれは労働の商品性の問題で、価値尺度である労働が交換価値をもちうるか、という問題に接近しているが、かれの経済学の課題、労働

12) стр. 361.

13) стр. 361.

14) 「労働は人間のオルガニズムのうちにあるただ1つの生産的要素であり、したがって人間の見地からすると、すべての生産物はおもむく労働の生産物とみなさなければならぬ……人間の立場からみると、全生産物の発生の根源は労働であり、したがって全生産物はその労働によって生産物をつくるオルガニズムそのものの付属物をなさなければならぬ。」(《Примечания……》 стр. 217, 訳 125-126 ページ。)

15) 「もしもわれわれが労働は大多数の人々にとって唯一の、またはもっとも重要な商品であるということをおぼろげに想起するならば、おそらくその交換価値についてもっと慎重に注意を払うことはむだではあるまい。もしもこの奇妙な商品について根本問題をださないならば、どんな特殊なものもその交換価値について述べることはできない。」(стр. 282.)

В. Плеханов, 《Н. Г. Чернышевский (книга вторая)》 Сочинения, т. VI, 1925.)

8) стр. 255. 9) стр. 256.

10) стр. 257-261. 11) стр. 261.

の人間学的把握に規制されて「労働が商品であるべきか、それが交換価値をもつべきか」(傍点引用者)というふう
に問題を提起する。かれによれば、商品は人間と別個に
存在する対象物であるが、労働は人間のオルガニズムの
機能であり、いかなる方法によっても人間と別個に存在
しえない人間的存在の1部である。したがって労働の売
買は人間の売買にほかならず、もしも労働が商品であ
れば、このことは人間自体が商品であるということにほ
かならない。「人間は商品となるべきか。これについては
いろいろに考えられるが、経済学はそうなるべきでない
と主張する。」¹⁷⁾こうしてかれは労働を人間と別個の対象
物としてその交換価値を問題とする支配的理論を批判す
る。

これと関連して、「労働が価値の一般的尺度である」
という命題と「労働は交換価値をもってはならない」と
いう命題との関係についてのかれの説明は興味深い。か
れはいう、「これら2つの概念は相互に矛盾せず、それ
どころか必ず一方が他方から流出する。対象物または概
念の尺度として役立つのはもちろん対象物自体または概
念自体ではありえない。このために必要なのはそれらの
源泉とか結果のように測られるものと密接な関係にある
が、それらとはまったく異った他の対象物、他の概念で
ある……事物の基準はつねに事物自体とはまったく異
ったある物である。こうしてもしも価値が基準をもたねば
ならないならば、この基準自体は価値でありえない。支
配的理論は労働を価値に換算したゆえにのみ価値の基準
を理解できなかつた……労働は生産物ではない。それは
まだたんに生産力であり、たんに生産物の源泉である。」¹⁸⁾
ここではさきの問題との関連において、かれは「
労働は価値をもつべきではない」ということではなく、
「労働は価値でありえない」ということについて語って
おり、また「測られるものと密接な関係にあるが、それ
らとはまったく異ったもの」が価値基準になるという規
定、さらに「生産力」について、かかるものとして労働
が価値の創造者、「生産物の源泉」であるという考えが
提起されている。だがこれらの問題提起はさきの課題と
限界に規制されて、より以上の展開はみられずたんなる
問題提起にとどまっている。

III チェルヌィシエフスキーはかれが価値論の起点
にすえた内的価値について、「交換価値についての特殊
な問題をすべての経済学の根本理念のもとに導入するこ

とによって、交換価値の概念は内的価値の概念に転化す
る……人間の必要による価値の測定はもはやまったく交
換価値ではなくて内的価値の基準をあたえる」という¹⁹⁾。
こうして内的価値を規定するのは人間の必要であり、し
たがって内的価値とは使用価値と同じ概念であり²⁰⁾、内
的価値による価値の規定は使用価値(効用)による価値の
規定、つまり主観的な効用価値説のごとくである。とす
れば、このような内的価値と交換価値との一致・分離と
はどういう意味か、また内的価値と価値の基準である生
産価格(労働)との関係は。かれはこれらの疑問に独特な
回答をあたえている。

まずさきに述べたように交換価値は需要と供給の均衡
のもとに生産価格によって規定されるが、かれはこの需
要・供給について「需要—これは対象物獲得への人間的
意欲の一定のエネルギーである。供給—これは対象物の
生産への人間的意欲の一定のエネルギーである。こうし
てすべては1つの共通の分母—人間的意欲のエネルギー
に帰着する」とする。かれはここに「あらゆる経済的計算
の根本的基準」をみだし、「需要と供給の均衡は対象
物の生産への意欲の力が対象物の利用への意欲の力に一
致するという事実以上でも以下でもない。人間における
生産物への必要またはそれへの渴望が強ければ強いほど、
人間はますます強くその生産にむかう」という²¹⁾。こう
してかれは「交換価値の基本法則」である需要・供給の
均衡を人間的エネルギーの支出の場ととらえ、交換価値
を規定する生産価格=労働を人間的エネルギーの支出に
まで掘りさげるという人間学的方法によって交換価値、
生産価格、内的価値の関連を把握する。またこのように
「人間の必要」が労働=人間的エネルギーの支出に還元
されるかぎり、かかるものとしての内的価値は主観的な
効用価値に解消しえず、価値規定に参加する。

つぎに、かれは内的価値が人間の必要によって規定さ
れるとするが、このことは人間労働が商品とならず、労
働者が被雇用者ではなく主人となる状態においておこな
われる。かれはいう、「労働が販売商品と考えられない
ならば、交換価値は内的価値と一致し、需要、供給、生
産価格の概念はもっとも正しい性格をうけとり、経済活
動の基本的要素つまり人間の必要に直接に帰着する。供
給の規模はそこでは生産力の量によって規定され、需要

19) стр. 288-289.

20) かれがこの2つの概念を同じ意味で用いてい
ると解される個所もみられる。(стр. 256, 260.)ステク
ロフはかれが内的価値のもとに使用価値を理解したと
する。(Стеклов, Указ. соч., стр. 278.)

21) стр. 287-288.

16) стр. 358.

17) стр. 282-283.

18) стр. 363.

の規模は生産物に対する生産者の必要の強度によって規定され、生産価格は直接に労働量によって規定される。需要供給の均衡は人間の必要の最良の充足のために各種の職業に生産力がいかなる割合で配分されねばならないかという計算を通じてえられる。』²²⁾こうして内的価値は労働者が主人となる状態において存在するが、「生産は生産者自身が消費者である場合のみ生産者自身の必要によって直接に規定される」²³⁾という言葉から、この状態は一見小商品生産の社会を思わせる。だが、かれは生産技術の発達、分業の進歩によって小さな家族経済が生産単位となりえず、それとともに「生産単位は大きくならねばならない」とする²⁴⁾。かれがこの生産単位として組合形態(товарищество)を想定したことはかれの勤労者の理論の課題から明らかであり、この形態においては生産手段の共同所有と共同生産がおこなわれる²⁵⁾。したがって「人間の必要の最良の充足のための各種の職業への生産力の配分」はこのような生産単位(組合形態)を構成する労働者の必要の充足を保証するような各種の生産部門間の社会的労働の配分を意味する²⁶⁾。ここでは生産はつねに労働者の福祉の保証の課題によって規定されねばならず、これを充足するような生産物だけが内的価値をもつ。かれが内的価値の分析において社会の必要を各種のグループに分け、これに応じて生産物を分類しているのはこのゆえである。かれは生産物を生活必需品、慰安品、奢侈品に分類する。かれによれば、生活必需品の必要が満たされない間は慰安品は内的価値をもちえず、それは生活必需品が十分に生産されたのちに生産されるし、奢侈品も同様である。つまり「靴がない間は手袋は無用であり、手袋がない間は指輪は無用である。……そして無用であるものは価値をもたない。』²⁷⁾かれはこの場合の内的価値の尺度を投下労働量にもとめているが²⁸⁾、

この内的価値の形成の条件は交換価値の形成の条件とは異っている。交換価値の条件は対象物に対する需要の存在であるが、内的価値の条件はその対象物がすべての労働者の福祉の観点から社会(組合)にとって必要と認められることである。したがって内的価値の概念はかれが理想とする社会制度つまり所有者、経営者、労働者が一体となる社会主義的形態(組合形態)と結びついている²⁹⁾。

こうして内的価値は雇用労働にもとづく「生産物の3分割制」によって規制されないような各種の生産部門間の社会的労働の配分制度(組合形態)において存在しうる。したがってかれがこのような超歴史的・一般的な概念、より正しくいえば資本主義の枠外にでた組合形態を経済的基盤とする概念である内的価値を価値論の起点にすえて、「交換価値の内的価値からの分離」を「理論によって拒否される病的な現象³⁰⁾」として批判する場合、この批判は交換価値自体ではなく、かかる背離を必然的に生み出す社会制度の批判(「交換価値を内的価値から切離す可能性はそれらの間の相違が存在する生活状態の経済的不十分さを証明しているにすぎない」³¹⁾)であり、また「事の本質において交換価値は内的価値に一致せねばならない」とする場合、この交換価値と内的価値の一致とは交換価値の廃止とその内的価値の法則による交代、つまりかかる不十分な経済制度と「合理的な有利な秩序」³²⁾(組合形態)との交代を意味している。

このように、かれの価値論には労働価値説にもとづく交換価値、生産価格の分析、不十分であるとはいえず剰価値、労働力の概念の問題提起、独自の概念である内的価値による交換価値=交換社会(資本主義)の批判がみられるが、かれの経済学の課題、人間学的原理の限界に規制されて、その価値論は資本主義社会の分析・批判の起点となりえず、資本主義の批判の基準、「合理的な有利な」経済制度の基礎づけとなっている。

22) стр. 306.

23) стр. 302.

24) стр. 302.

25) この組合形態については前掲小論参照。なお小商品生産社会に対するかれの見解はつぎの引用にみられる。「経済改良家が不注意な表現を用い、または事実上その概念に古いものの長所についての偏見を混合するということがかなりしばしばある。たとえば、競争の不十分さを証明しながら、あたかも競争によって排除された形態が競争よりもよりよかったかのごとくに述べたり考えたりしている。われわれの思想はこのような見解とはなんらの類似点もない。」(стр. 119.)

26) これに対して「交換にもとづく生産制度または販売のための生産において、各種の職業間の生産力の配分は社会における購買力の配分によって規定される。」(стр. 301-302.)

27) стр. 298. なおかれはこの問題を『評解』の「社会にとって有利な、および損な生産と消費」で詳細に論じている。(《Примечания……》, стр. 86-102, 訳 34-56 ページ。)

28) стр. 299.

29) したがって内的価値の概念は使用価値の概念に解消せず、またブレハーノフがいうようなブルードンの「構成された価値(valeur constituée)」(Плеханов, Указ. соч., стр. 99)とも一致しない。

30) стр. 289.

31) стр. 289.

32) стр. 289